

平成 23 年 6 月 9 日発売の週刊誌の 記事に対する見解について

平成 23 年 6 月 9 日発売の週刊 A 誌に、「がん対策推進協議会」会長選挙及び国立がん研究センターの運営体制に関する記事が掲載された。その記事の内容に対する見解を述べる。

昨年 4 月に独立行政法人化した国立がん研究センターは、「世界最高の医療と研究を行う」「患者目線で政策立案を行う」という理念の実現を目指し、様々な新たな取り組みを開始している。独立行政法人化後のこの 1 年の間にも、医療、研究、人材育成、政策提言等の分野においてその成果がみられている。

これらの成果が達成可能な背景には、独立行政法人化前の責任の所在が不明確な体制を見直し、理事長が全責任を負うということが前提のもと、部門ごとの責任体制を明確にした新たな組織体制を整備したことによるものが大きい。

これらの新たな取り組みの内容については、これまでもホームページに掲載するだけでなく、記者会見等を通じて、積極的にメディアの関係者を含め国民の方々へ情報を発信してきているところである。

今回の記事は、国民の方々に対し、国立がん研究センターが独立行政法人化後、不適切な組織体制で運営されているかのような誤解を与えるのではないかと悪い印象を感じるものであり、甚だ遺憾である。

記事は「傍聴した厚労省担当記者」、「病院を去った著名な医師」（他紙でも同じ誤りを何度も言っていると推察される方）などいった者の発言を引用する形式で記載されているものの、それらの発言がエビデンスに基づいていないものであるため、記事自体がエビデンスに基づかない内容になっている。

以下について、当センターの見解を述べる。

1. エビデンスが全くない

① 「がん研究センターのある現役医師」が発言したとする「三顧の礼で迎え入れた医師を非正規のまま放置し、数カ月で袂を分かった」という記事について、該当すると考えられる医師については辞職をしておらず、エビデンスに基づいていない。また、当センターでは、医師を「非正規のまま放置する」ということはなく、発言した者が事実を誤認していると考えられる。当然のことではあるが、辞職した医師のそれぞれの辞職理由は把握しているため、「非正規のまま放置され辞職した医師」の具体的な名前がわかれば、明確な回答をしたい。

② がん対策推進協議会の会長選挙について、「傍聴した厚労省担当記者」が述べたとする「投票直前、委員の 1 人が“あなたは人徳がない”と発言した」という記事について、がん対策推進協議会において、そのような発言はなく事実無根である。また、この発言

をしたとされる委員の方からは直接ご連絡があり、ご本人もこのような発言をしていないということを改めて確認したところである。

この会議は公開で多くのメディア関係者も傍聴していた会議であり、会議での発言はおそらくテープ等で収録されているはずである。このような事実に基づかない発言が記事になっていることに大変驚くものである。近日中に、厚生労働省のホームページに、当日の議事録が掲載されるはずである。そちらをぜひ確認していただきたい。

- ③ 「病院を去った著名な医師」が発言したとする「(これまでの組織を)破壊」し、「方針には再建策が見当たらない」という記載は、発言者が、国立がん研究センターがこの1年の間に行ってきた取り組みを十分に知らないためなのか、悪意を持って事実と乖離した発言をしているのかの様に感じる記載となっている。前述したように、新生国立がん研究センターは、新たな理念と使命のもと、具体的に開始した取り組みは数知れず完成し、従来の組織とは比較できないくらいの創造物が生まれている。

今回、この記事を書いた記者から事前に取材を受け、当該記者に対して、これまでの当センターの取り組みとその成果について説明を行ったにもかかわらず、記事の中でそれらについて一切取り扱われていないことは、大変悲しいものである。

改革の一部の例を以下にあげる。

- ・「がん相談対話外来」の開設
 - ・「患者必携サポートセンター（電話相談窓口）」の開設
 - ・総合内科の創設
 - ・学際的研究支援室の設置とリサーチカンファレンスの開催
 - ・国家戦略としてのがん研究シンポジウムの開催
 - ・バイオバンクの整備
 - ・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会「臨床試験部会」の設置
 - ・平成22年4月から1年間で157人の常勤職員の増員
 - ・職員の処遇の改善（レジデントの処遇、ドクターフィーの創設など）
 - ・職員から意見収集を行う体制の整備（意見募集の機会の増加、目安箱）
 - ・レジデントの応募者数の増加
 - ・看護師の離職者数の減少
 - ・理事会の議事録の公開
 - ・患者数や手術数等の増加
 - ・収支の大幅な黒字化
- 等

これらの成果以外にも多くの成果を上げているところであり、今後も積極的に情報公開に努めていくので、ぜひご参照いただきたい。

- ④ 「『トップが代われば、やり方はいくらでもあります』と、周囲が驚くような激しい言葉で垣添氏を罵った」という記載があるが、この発言は「会の運営のやり方を『変え

て』ほしい」という提言を行ったものであり、罵ったものではないということは、議事録にも残っている発言全体をみれば明らかである。事態を改善していくために行った提言を、揚げ足を取るがごとく批判されるような記事については残念としか言いようがない。

以上、今回の記事は、エビデンスが全くなく、客観性を欠くあまりにも主観的な内容になっていると言わざるを得ない。例えば、人の顔が気に入らないときに、第三者から得た「あの人の顔はおかしい」という発言を基に、記事を書いているようなものである。当センターでは、客観性のあるエビデンスを基に情報発信をすることを常に心がけており、取材にも積極的に応じているところである。今回のように大変残念な記事が記載されることがあったとしても、当センターは、国民の方々のために、今後も適切な情報を発信していくために、真摯にメディアの方々と連携していきたいと切に願っている。

2. 今回の記事の内容は、がん患者を含めた国民の方々、及び、「All Activities for Cancer Patients（職員の全ての活動はがん患者のために!）」という標語のもとで努力している国立がん研究センターの職員が現在行っている改革と全く反対のことが記載され、誤解を生むと考え見解を記すこととした。

特に、今回の記事は、これまでに述べてきたように事実に基づかない記載ばかりで冤罪的であり、改革を阻止しようとしているものだと推察される。このような記事が、社会に冤罪を生んでいく土壌を作っていくことになると考えざるを得ず、大変遺憾である。

平成 23 年 6 月 9 日
国立がん研究センター理事長 嘉山 孝正